

ぬまづ憲法9条の会

165号
2019年11月1日
事務局
神田健夫
921-7755

**憲法9条 正念場に
強まる 草の根対決
「自衛隊明記」は9条つぶし
安倍改憲許さず**

会議員
懇談会
会長）
をあて
「組織・
遊説委

10月18日、和歌山市で自民党と日本会議などが共催する、初めての改憲集会が開かれた。700名を超える会場は立ち見が出るほどだったという。
二階俊博幹事長（和歌山出身）は「日本全国でこのような集会在ざーっと行われていく」と述べた。

自民、全国で改憲集会

自民党は10月28日にさいたま市で全国で初めて改憲をテーマに「地方政調会」（300人参加）を行った。10月11日には自民党改憲推進本部は本部長代行に古屋圭司（日本会議国

員会」担当とした。

安倍首相下の改憲に、反対48.4%、賛成37.3%（共同通信10月上旬調査）との世論を意識し、「地方から改憲の流れをつくりだす」ために、自民党は日本会議とともに、草の根からの世論づくりに本腰を入れ始めた。改憲国民投票の過半数賛成をめざすためでもある。

何としても改憲発議と

国会では自民、公明両党が、改憲国民投票改定案の早期成立で合意した。自民党は、野党に妥協しても、憲法審査会の稼働を

最優先して、国民投票改定案の審議と並行して、改憲原案4項目の提示、実質審議入りを狙い、公明党も、この並行審議を認めている。

改憲国民投票の問題点

□最低投票率の規定なし。
憲法改正は、衆院、参院で議員の三分の二以上の賛成を必要とする。

国民投票では過半数の賛成を必要とする。だが、最低投票率の規定はない。

どんなに投票率が低くとも過半数の賛成があれば、改憲できる。最低ラインを設けなければ国民投票の結果に正当性がない。

□TVなどのCM規制なし。
投票期間中、金のある陣営（自民党など）が電通等巨大広告企業を通じて、CMを流しっぱなしにできる。
民放連（民間テレビの団体）はそれを黙認する。（儲かるからだろう）
□公務員への規制強し。
一般公務員、教育公務員は職務の性格から憲法に接

し考える、その運動を「地位利用」などを理由に縛りかけ規制する。

偽りの自衛隊明記論

自民党、日本会議国会議員懇談会は、自衛隊に対する国民の「理解」を背景に自衛隊明記の改憲論は国民多数の「支持」を得ているとみている。

自民党はよく、「憲法9条は変えない。変えようと考えているわけでもない」と言う。しかし、自民党の条文案は9条2項の「戦力不保持」「交戦権の否認」を否定する仕組みになっている。

自衛隊明記の自民党改憲案は、9条を否定し、「戦争の放棄」、「交戦権の否認」を投げ捨てることになる。この狙いを明かにして自衛隊明記論を包囲していく3000万署名など取り組みを強めよう。

11月3日、憲法公布の日に、安倍改憲発議阻止を

かかげる行動が全国で計画されている。私たち「ぬまづ憲法9条の会14周年の集い」も、全国に繋がっている。思いを一つに頑張ろう。

9条を変えさせない

集会・パレード

11月23日・土曜
沼津中央公園
集会 13:30~
小雨決行

パレード 14:00~
雨天中止

改憲を断念させよう

スタンディング

11月2日 16日
30日・土曜
13:30~14:15
沼津駅南口井上靖碑前
いずれも主催 戦争させない
憲法変えるな沼津の会

自衛隊を中東に

派遣するな

萩生田大臣 検閲・補助金不交付と

身の丈発言

あいちトリエンナーレ・不自由展は、慰安婦を表現した少女像や、昭和天皇の肖像などを含み画像が燃える映像作品を展示したこと

に脅迫、抗議が寄せられ、中止に追い込まれた。検閲と報じた欧米メディアが相次いだ。

再開されたものの、文化庁は採択していた補助金を、「手続き上」の理由で全額不交付と決定した。

萩生田光一文科大臣はじめ政権の意向によるものだろう。萩生田氏は安倍首相の側近中の側近、名うての日本会議派である。

萩生田文科大臣がテレビ番組で、大学英語民間試験に関わって「身の丈に合わせ勝負してもらえれば」と発言した。

教育の機会をいかに均等にすることが文科省の役割であり、教育基本法の定めな

のに、教育格差を容認し、学生に自己責任を押し付ける発言である。

撤回・陳謝で済むものではない。文科大臣としての資格が問われる問題だ。

主権在民・政教分離 踏みじり天皇即位式典

神によつて天皇の地位を与えられたことを示す「高御座」（たかみくら）という玉座から、国民を見下ろすようにして天皇は「お言葉」をのべ、「国民の代表」である内閣総理大臣が、1.3m低い松の間の床から仰ぎ見て、寿詞よごと（臣下が天皇に奏上する祝賀の言葉）をのべ、「ご即位を祝し、天皇陛下万歳」と三唱する。あたかも臣・安倍晋三の振る舞いで、明らかに憲法の主権在民原則に反する。

剣と璽し（勾玉まがたま）は、天照大神（あまてらすおのみかみ）の命を受け、孫のニニギノミコトが日向国（ひゅうがのくに）に降り立つ

たという「天孫降臨」神話にねざす。憲法の政教分離の原則に反する。

即位関連経費は、前回37億円増の160億円である。天皇の政治利用のための巨額の費用をかける。

天皇・皇后のパレードは台風19号被害のため11月10日に延期された。テレビはにぎにぎしく天皇・皇后オン・パレードとなるだろう。

NHK経営委員長は辞任を

昨年4月に放送された「クローズアップ現代+」はかんぽ生命保険の不正販売を伝えた。放送後、日本郵政はNHKに抗議を繰り返し、それを受けてNHKは続編の放送を延期した。

郵政側は、NHK経営委員会に「企業統治の検証」を申し入れた。これは「クローズアップ現代+」への圧力だった。この申し入れを受け石原経営委員長は上田会長を嚴重注意した。

そのため、不正が追及されるべき郵政グループにNHK放送総局長が会長名の謝罪文を手渡し、謝罪させられることになった。

石原経営委員長の行為は、放送法が禁ずる個別番組への干渉にあたり、番組制作の自主自立を揺るがし、ひいては国民の知る権利を侵害するもの。

NHKとメディアを考える市民団体が、日本郵政の番組介入に加担した、石原進NHK経営委員長の辞任を求めて取り組んでいる。

日韓問題

植民地支配 常に念頭に

あらゆる面でメリットなきのに、相手をやり込めて快感を得るかなような外交や風潮は心底悪いことだ。しかもメディアも無残です。

日本では政権がある対立にメディアが風を吹き込むような最悪の状況になっています。

日韓国交正常化交渉は政治的妥協でした。その請求権協定を肯定するとしても、すでに問題は完全

に解決済みという日本政府の主張には問題があります。個人の請求権まで消えたわけではない。これは日本政府も認めてきたことです。本来は両国政権が向き合つて話し合い、粘り強く解決するしかありません。

その際、日本政府や私たちが常に念頭に置くべきは歴史認識問題です。かつて日本は朝鮮半島を植民地支配し、どれほどの苦痛を与えてしまったか。

韓国を併合して言葉を奪い、氏名を奪い、天皇の臣民として動員し、とつともない被害を強いたのは歴史的事実であり、日本がそれを反省する立場に立つのが問題解決の基本的な土台です。

今回の対立を文化や人的交流に波及させず、発展させられるようにするには、と同時にかつて日本が何をしたか、歴史の事実を知り、伝え、歴史修正主義にあらがう必要もあるでしょう。（2019年9月のインタビューを短くした）

ジャーナリスト、元共同通信ソウル特派員 青木理（おさむ）さん

大学英語民間試験 中止ないし延期を